

平成 25 年定例会

予算決算常任委員会

環境生活農林水産分科会 説明資料

◎ 議案補充説明

- 1 議案第 128 号
平成 25 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号） 1

◎ 所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
の規定に基づく提出資料について 5

平成 25 年 10 月 3 日

環境生活部

1 議案第128号 平成25年度三重県一般会計補正予算（第4号）主要項目

※補正予算総額

12,500 千円

(単位：千円)

款 項 目	細事業名	補正前の額	今回補正額	補正後の額	説明（主要要因）
【歳出】 4 衛生費 6 環境保全費 3 環境指導費	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	6,000	12,500	18,500	「地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業」における電気自動車バス導入支援の実施による増
【歳入】 12 繰入金 2 基金繰入金 1 基金繰入金	(節区分) 基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	51,678	12,500	64,178	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費に充当

「地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業」における電気自動車バスへの補助について

1 国における動向について

近年のエネルギー制約や地球温暖化への対応、成長戦略の必要性など自動車産業を巡る外部環境の変化を踏まえ、国においては、電気自動車（EV）などの次世代自動車の普及啓発を図っており、EV等への購入や充電器の設置に対して支援が行われています。

2 低炭素社会モデル事業について

このような状況の中、多くの化石燃料に依存した暮らしから、温室効果ガスの排出が極力抑制された低炭素なまちづくりを進めることを目的として、EV等の様々な活用方法を検討し、具体的に取り組むモデル事業として、「地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業」を平成24年度に創設しました。

このモデル事業を進めるにあたり、モデル地域を公募し、決定した伊勢市において、民間事業者、団体、組合、大学、行政が参画した協議会を平成24年8月に設立しました。

協議会では、EV等の活用方法等を検討し、平成25年3月、協議会の取組内容や参画者の役割、スケジュール等を定めた行動計画「おかげさまAction(アクション)」を作成しました。

3 本年度の取組について

本年度は、行動計画に基づき、協議会のメンバーが次の主な取組を行うこととしています。

- (1) EV等を活用した観光プランの作成
- (2) 外宮参道におけるイベントでのEV等の展示・試乗
- (3) 昨年度、防災訓練で試行的に行ったEVからの電源供給を踏まえた非常時における電源としての活用の検討
- (4) 商業施設などへの充電設備の整備、充電設備の案内表示や課金の方法などを盛り込んだ指針の検討
- (5) 協議会の活動を示すシンボルマークと充電設備を案内するピクトグラムの作成
- (6) 超小型モビリティの導入（9台）
- (7) 電気自動車バスの導入（7月の協議会において、今年度実施の前倒が決定）

4 電気自動車バス導入への補助

(1) 対象経費

電気自動車バスの車輛本体の購入に係る経費（電気自動車バスへの改造に要する経費を含む）

(2) 補助対象者

三重交通株式会社（モデル事業における協議会に参画する事業者、団体または団体に加入する事業者）

(3) 補助金額等（補助率）

補助対象経費に1/8を乗じて得た額以内で、予算の範囲内の額
（県補助額12,500千円）

5 電気自動車バスの導入による主な効果

(1) 多くの方に騒音、振動、臭いの無いクリーン乗車を体験してもらうことにより、電気自動車の良さを実際に体感してもらうことが可能となります。

(2) 低炭素社会の実現に向けた電気自動車バスの車体へのラッピング広告、あるいはバス内での乗客への啓発やイベントにおける試乗など、多くの人々の注目を集める「走る広告塔」としての啓発効果が期待できます。

なお、東海地域では初の導入となり、また、大型電気自動車バスとしては全国でも例がないことから、注目され、大きな啓発効果が期待できます。

(3) 「おかげさま Action(アクション)」の先導的な取組となり、超小型モビリティの活用や充電設備の整備など、協議会メンバーの主体的な取組を促進するという効果も期待できます。

(4) 災害時において停電した場合、非常用電源として活用できます。

6 その他

(1) 当該事業者は、電気自動車バスの導入にあたって、国土交通省の低公害車普及対策費補助金（地域交通グリーン化事業）を活用する予定です。

(2) 車輛本体の購入に係る経費負担 （単位：千円）

	費用	国	県	伊勢市	事業者
バス車輛購入費	100,000	50,000	12,500	12,500	25,000

また、バス車両購入費以外に、充電設備の購入や設置工事等に係る経費として、6,000千円程度を事業者が負担。

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
の規定に基づく提出資料について（環境生活部関係分）

- | | | | | |
|---|--------------------------------|---------|-------|----|
| 1 | 予算に関する補助金等に係る資料 | 第1号様式 | | 6 |
| 2 | 交付決定実績調書（5億円以上、変更分） | 第2-3号様式 | ... | 7 |
| | (2月～8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績) | | | |
| 3 | 補助金等の交付実績 | 第3-2号様式 | | 8 |
| | (前年度4月～3月の1,000万円以上の補助金等の交付実績) | | | |
| 4 | 補助金等評価結果調書 | 第3-3号様式 | | 16 |
| | (前年度4月～3月の7,000万円以上の補助金等の評価結果) | | | |

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業促進補助金	三重交通株式会社津市中央1-1	12,500 (H26.3)	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業を実施する地域における電気自動車バスの導入経費に対して補助する。	(目的・理由) モデル事業を円滑に推進するため電気自動車バスの導入を支援し、多くの人に電気自動車バスを体感する機会を創出することにより、電気自動車の魅力を周知し、化石燃料から脱却した低炭素社会の構築を目的とする。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済補助の条件とする電気自動車バスの車両へのラッピングにより、普及啓発効果を高め、県民の温室効果ガス排出量削減の意識向上を図ることが出来ることから、地球温暖化防止に資するものであり公益性を有する。	地球温暖化対策課	衛生費	環境保全費	環境指導費	地球温暖化対策普及事業費

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (2-2)	私立高等学校等振興補助金 (H24年度予算)	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	395,687	646,623	当初の交付決定額は前年度の交付確定額の6割としており、最終の交付決定において増額したため	私学課	
5 (2-5)	同上	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	同上	306,054	509,138	同上	同上	
6 (2-6)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	同上	382,167	628,024	同上	同上	
8 (2-8)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	同上	332,862	556,086	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	352,505	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	646,623	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	147,241	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	287,321	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人享栄学園	509,138	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	628,024	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	214,012	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	556,086	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	371,018	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	216,995	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	63,603	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	346,716	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	39,297	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
14	同上	私学振興会補助金	社団法人三重県私学振興会	164,557	同上	同上	
15	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	69,124	同上	同上	
16	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	16,425	同上	同上	
17	同上	同上	学校法人水谷学園	46,167	同上	同上	
18	同上	同上	学校法人福德学園	31,762	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人暁学園	39,987	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人慈光学園	41,826	同上	同上	
21	同上	同上	学校法人あおい学園	121,278	同上	同上	
22	同上	同上	学校法人常磐学園	45,118	同上	同上	
23	同上	同上	学校法人まきば学園	28,906	同上	同上	
24	同上	同上	学校法人八郷学園	65,959	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人富田文化学園	75,833	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
26	同上	同上	学校法人グレイス学園	22,092	同上	同上	
27	同上	同上	学校法人津田学園	201,183	同上	同上	
28	同上	同上	学校法人宣真学園	105,566	同上	同上	
29	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	75,639	同上	同上	
30	同上	同上	学校法人ひかり学園	44,228	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人白百合学園	41,614	同上	同上	
32	同上	同上	学校法人古市学園	89,144	同上	同上	
33	同上	同上	学校法人大川学園	84,470	同上	同上	
34	同上	同上	学校法人山田学園	28,797	同上	同上	
35	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	25,744	同上	同上	
36	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	37,563	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
37	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人藤学園	37,789	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
38	同上	同上	学校法人専修学園	30,221	同上	同上	
39	同上	同上	近畿福音ルーテル学園	16,208	同上	同上	
40	同上	同上	日本聖公会三重学園	28,002	同上	同上	
41	同上	同上	学校法人野辺野学園	42,344	同上	同上	
42	同上	同上	学校法人梅村学園	30,565	同上	同上	
43	同上	同上	学校法人めぐみ学園	22,119	同上	同上	
44	同上	同上	学校法人修道幼稚園	14,590	同上	同上	
45	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	18,053	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人有緝学園	27,899	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人中島学園	14,410	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人伊勢学園	25,301	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
49	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人みどり学園	52,678	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
50	同上	同上	学校法人マリア学園	32,760	同上	同上	
51	同上	同上	学校法人前島学園	29,511	同上	同上	
52	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	16,688	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	60,902	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人藤森学園	24,607	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人廣瀬学園	58,504	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人南泉学園	12,656	同上	同上	
57	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園	141,252	同上	同上	
58	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人南泉学園	12,420	同上	同上	
59	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	11,176	同上	同上	
60	私立高等学校等授業料減免補助金	私立高等学校等授業料減免補助金	学校法人伊勢学園	10,368	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
61	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,412	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
62	浄化槽設置促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	13,251	同上	大気・水環境課	
63	同上	同上	四日市市	33,960	同上	同上	
64	同上	同上	鈴鹿市	24,523	同上	同上	
65	同上	同上	亀山市	13,348	同上	同上	
66	同上	同上	津市	35,399	同上	同上	
67	同上	同上	松阪市	44,390	同上	同上	
68	同上	同上	伊勢市	43,312	同上	同上	
69	同上	同上	志摩市	34,019	同上	同上	
70	同上	同上	度会町	10,055	同上	同上	
71	同上	同上	伊賀市	27,940	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
72	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金	独立行政法人 環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	大気・水環境課	
73	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	15,095	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
74	同上	同上	四日市市	16,849	同上	同上	
75	同上	同上	鈴鹿市	21,456	同上	同上	
76	同上	同上	津市	84,312	同上	同上	
77	同上	同上	松阪市	26,012	同上	同上	
78	同上	同上	伊勢市	21,113	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	伊賀市	58,722	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
80	同上	同上	名張市	16,735	同上	同上	
81	最終処分場確保事業費	公共関与型産業廃棄物 処理施設整備事業補助 金	一般財団法人 三重県 環境保全事業団	398,667	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リ サイクル課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	205,492	352,505	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-2	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	395,687	646,623	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	90,863	147,241	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-4	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	170,463	287,321	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	306,054	509,138	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-6	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	382,167	628,024	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

18

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	130,040	214,012	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-8	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	332,862	556,086	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	221,049	371,018	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-10	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	123,258	216,995	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	204,771	346,716	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-1	私学振興会補助金	社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	164,654	164,557	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 私学団体の経営の安定に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	68,495	121,278	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	43,936	75,833	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-12	私立幼稚園振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	123,178	201,183	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-4 5	59,632	105,566	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2-20-18	43,876	75,639	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
—	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目12-27	53,333	89,144	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
—	私立幼稚園振興補助金	学校法人大川学園 津市大谷町240	50,341	84,470	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立幼稚園を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立幼稚園の教育条件の維持・向上並びに在籍園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立幼稚園の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 配分基準を設けて算出している。	私学課	
24-2-13	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町398-1	—	141,252	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	84,470	84,312	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と各事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人 三重県環境保全事業団 三重県津市河芸町上野3258番地	398,667	398,667	<p>(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備に県が支援を行うことは公益性を有する。 (必要性) 公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進するため、(一財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センター事業として整備を進めている新小山最終処分場に対する県の一定の支援が必要である。 (効果) 県及び国の支援により、新小山最終処分場については、平成24年12月に一部供用開始を行い、平成25年度完成に向けて整備が進んでいる。 (交付基準等の妥当性) 廃棄物処理センター事業には国も財政支援を行っており、国補助は県補助が前提となっていることから、国庫補助金の算定方法に基づき同額を補助している。</p>	廃棄物・リサイクル課	

27